



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 修

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 中本 亮一

TEL 03-6268-7110

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	304,911	10.2	32,146	30.5	54,839	24.9	29,567	1.9
26年3月期	276,588	19.7	24,634	77.1	43,889	56.3	29,015	—

(注) 包括利益 27年3月期 45,151百万円 (△1.4%) 26年3月期 45,798百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	517.35	—	6.7	7.8	10.5
26年3月期	507.68	—	7.2	7.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 11,996百万円 26年3月期 12,140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	736,862	540,647	62.5	8,055.59
26年3月期	663,038	496,915	63.7	7,389.62

(参考) 自己資本 27年3月期 460,398百万円 26年3月期 422,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	78,666	△63,031	18,475	142,657
26年3月期	45,226	△131,600	71,680	102,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,857	9.8	0.7
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,857	9.7	0.6
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		24.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,019	△1.9	3,899	△74.2	6,523	△73.6	5,848	△69.0	102.32
通期	271,118	△11.1	9,120	△71.6	14,012	△74.4	11,705	△60.4	204.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	57,154,776 株	26年3月期	57,154,776 株
27年3月期	2,139 株	26年3月期	2,139 株
27年3月期	57,152,637 株	26年3月期	57,152,637 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	227,251	9.7	19,973	20.8	26,560	△19.1	20,088	△12.3
26年3月期	207,086	18.6	16,532	44.9	32,841	34.8	22,909	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	351.49	—
26年3月期	400.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	488,789		393,437	80.5			6,883.97	
26年3月期	486,800		373,587	76.7			6,536.67	

(参考) 自己資本 27年3月期 393,437百万円 26年3月期 373,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成27年5月12日(火)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

また、5月13日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 21
(表示方法の変更)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 26
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 33
6. その他	P. 34
生産・販売の状況	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、年度当初は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費には弱い動きがみられましたが、前連結会計年度に引き続き、企業業績及び雇用情勢が概ね改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いています。

原油C I F価格は、夏場にかけて1バレル110ドル近辺で推移していましたが、米国におけるシェールオイル増産による供給増等の影響により秋口から急落し、年度末時点では50ドル前後で低迷しています。

為替相場は、前連結会計年度における円安傾向が当連結会計年度においても進行し、年度当初の100円台前半から、年度末にかけては110円台後半で推移しました。この結果、当社グループの原油販売価格は、秋冬季の原油C I F価格の低迷が影響し、前連結会計年度に比べて下落しました。

一方、天然ガスについては、東日本大震災後、依然として需要が高止まりを見せておりますが、液化天然ガス(LNG)の調達及びその気化ガス等の販売において厳しい競争が続き、加えて供給インフラ整備を巡る動きも進行していることから、市場環境は当社グループにとって予断を許さない状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は304,911百万円と前連結会計年度に比べ28,322百万円の増収(+10.2%)となり、売上総利益は、70,262百万円と前連結会計年度に比べ4,134百万円の増益(+6.3%)となりました。前連結会計年度に比べ増収増益となった主な要因は、海外原油及び海外天然ガスの販売数量が増加したことによるものであります。

探鉱費は、海外探鉱費用は増加しましたが、国内探鉱費用が大きく減少したことにより、4,489百万円と前連結会計年度に比べ5,310百万円減少(△54.2%)し、販売費及び一般管理費は33,625百万円と前連結会計年度に比べ1,932百万円増加(+6.1%)した結果、営業利益は32,146百万円と前連結会計年度に比べ7,512百万円の増益(+30.5%)となりました。

経常利益は、為替差益の増加などにより、54,839百万円と前連結会計年度に比べ10,949百万円の増益(+24.9%)となりました。

税金等調整前当期純利益は、減損損失が減少したことに伴い、特別損失が3,840百万円減少したことなどにより、50,373百万円と前連結会計年度に比べ14,789百万円増益(+41.6%)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の減少に加え、繰延税金負債が増加したことなどにより法人税等調整額が増加したことなどにより、29,567百万円と前連結会計年度に比べ552百万円増益(+1.9%)となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)及びビチューメンを含む)の売上高は、主に海外原油及び海外天然ガスの販売数量が増加したことにより、245,631百万円と前連結会計年度に比べ28,474百万円の増収(+13.1%)となりました。

(ロ) 請負

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）の売上高は、10,487百万円と前連結会計年度に比べ1,747百万円の増収（+20.0%）となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、48,792百万円と前連結会計年度に比べ1,899百万円の減収（△3.7%）となりました。

主なセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（LNG含む）、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、イラク共和国ガラフ油田からの買入商品原油が増加したことなどにより280,719百万円と前連結会計年度に比べ19,171百万円の増収（+7.3%）となりました。セグメント利益は、坑井の掘さく作業量の減少に伴い探鉱費が減少したことにより、35,205百万円と前連結会計年度に比べて3,597百万円の増益（+11.4%）となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は主に原油及び天然ガス（ビチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にカナダ ブリティッシュ・コロンビア州シェールガス開発生産プロジェクトの原油及び天然ガスの販売数量が増加したことにより22,729百万円と前連結会計年度に比べ8,061百万円の増収（+55.0%）となりました。これに伴いセグメント利益は、3,223百万円と前連結会計年度に比べて1,325百万円の増益（+69.9%）となりました。

③ 中東

中東セグメントの売上高は主に原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、イラク共和国ガラフ油田の原油販売が増加したことに伴い39,514百万円と前連結会計年度に比べ23,270百万円の増収（+143.3%）となりました。セグメント利益は5,241百万円と前連結会計年度に比べて2,978百万円の増益（+131.6%）となりました。

次期の見通し

前提となる原油価格（原油 CIF 価格）は、第1四半期 55 ドル／バレル、第2及び第3四半期 60 ドル／バレル、第4四半期 65 ドル／バレル、為替は通期 115 円／ドルと想定しております。平成27年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ 96.48 ドル／バレル、106.23 円／ドルでした。

平成28年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ33,794百万円減収（△11.1%）の271,118百万円と予想しております。これは、国産原油及び天然ガス並びに液化天然ガス（LNG）の販売数量の減少や販売価格下落による減収を見込んでいるためであります。

営業利益は、売上原価、販売費及び一般管理費が減少する一方、探鉱費が増加することにより、当連結会計年度に比べ23,027百万円減益（△71.6%）の9,120百万円となる見通しです。

経常利益は、持分法による投資利益や為替差益の減少などを見込んだことにより、当連結会計年度に比べ40,828百万円減益（△74.4%）の14,012百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度の特別損失に計上した減損損失がなくなることや法人税等の減少が見込まれるものの、当連結会計年度に比べ17,863百万円減益（△60.4%）の11,705百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73,824百万円増加し、736,862百万円となりました。主な増加要因は、建設仮勘定の増加により有形固定資産が89,165百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,091百万円増加し、196,214百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金や流動負債その他の増加により流動負債が29,413百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43,732百万円増加し、540,647百万円となりました。主な増加要因は利益剰余金、為替換算調整勘定及び少数株主持分が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39,827百万円増加し、142,657百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78,666百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益50,373百万円、減価償却費16,811百万円、生産物回収勘定の回収額33,665百万円等の資金の増加がありました。持分法による投資利益11,996百万円、仕入債務の減少9,853百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63,031百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86,756百万円の資金の減少に対し、定期預金の払戻しによる収入28,582百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18,475百万円となりました。これは主に短期借入による収入223,797百万円及び短期借入金の返済による支出202,648百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	73.7	72.8	63.7	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	41.3	40.6	29.6	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.8	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.9	197.6	110.9	53.2	99.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資並びに供給インフラの整備・拡充等に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。また、次期の配当金は当期と同額の1株につき年50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

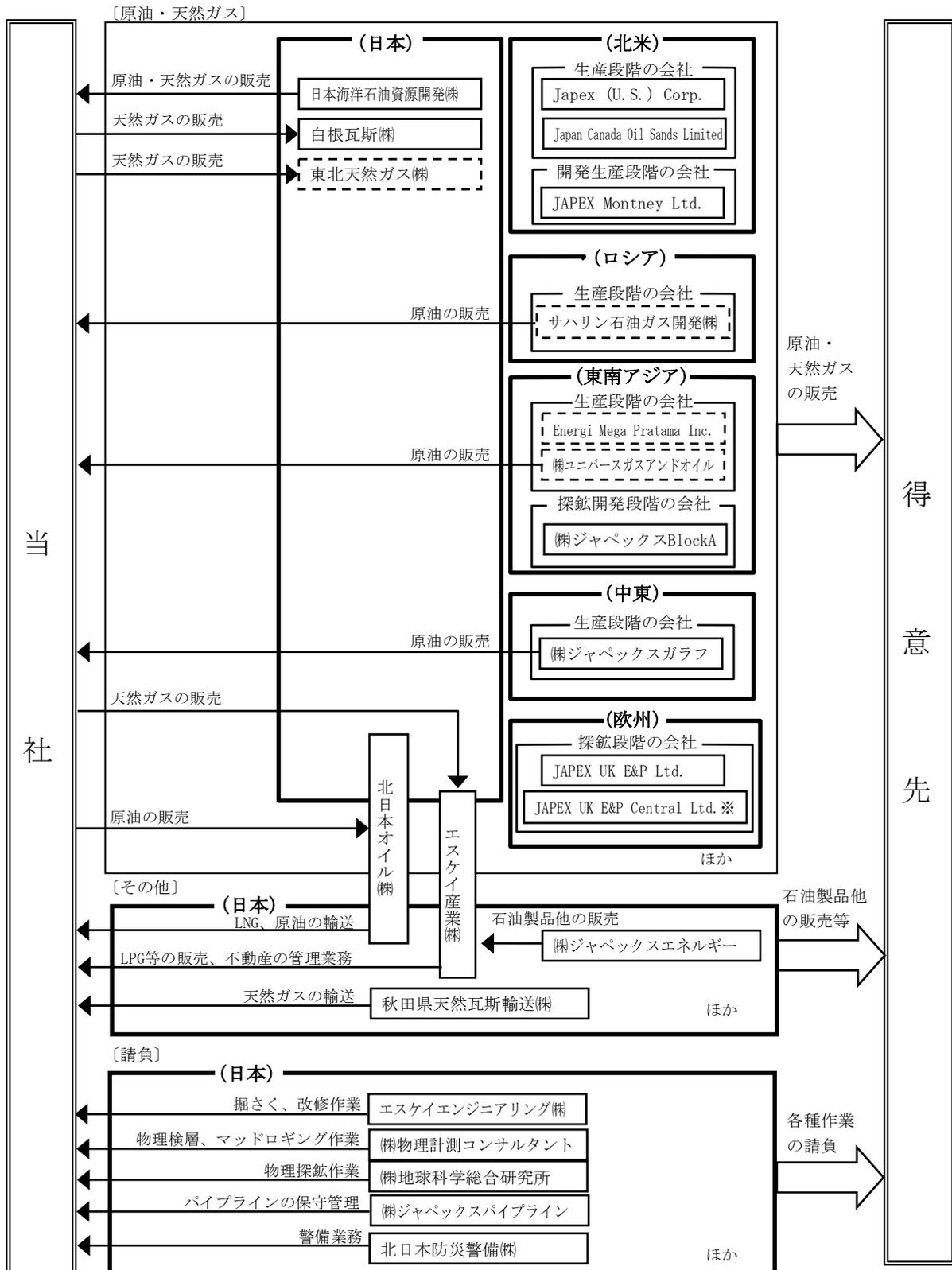
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社30社及び関連会社20社（平成27年3月31日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

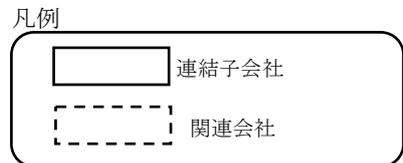
したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されております。各事業セグメントの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

事業セグメント	事業内容
日本	<p>(1) 原油・天然ガス 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(2) 請負 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業（掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業）を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。 連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p> <p>(3) その他 当社は石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の天然ガスを仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPG等を販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。 連結子会社の(株)ジャベックスエネルギーは、石油製品等の販売を主な事業としております。</p>
北米	<p>原油・天然ガス 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクトごとに会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 北米において当社が主導的役割を担うプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJapex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、開発生産段階の連結子会社にJAPEX Montney Ltd. 等があります。</p>
中東	<p>原油・天然ガス イラク共和国ガラフ油田において生産段階の連結子会社(株)ジャベックスガラフがあります。</p>
その他	<p>原油・天然ガス 東南アジア（生産段階の関連会社に(株)ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc. 等、探鉱開発段階の連結子会社に(株)ジャベックスBlockA等）、ロシア（生産段階の関連会社にサハリン石油ガス開発(株)）、欧州（探鉱段階の子会社にJAPEX UK E&P Ltd.、JAPEX UK E&P Central Ltd.）などの事業セグメントがあります。</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※：英領北海のアバディーン沖合に位置する海上鉱区で探鉱活動を行うために平成26年9月に設立いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命に、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「私たちは、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とします。」

- ・国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。
- ・当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。
- ・当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します
- ・すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の軸とする当社において重要な課題です。また、国内天然ガス事業に係る競争環境の激化や地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、従来より、当社は「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取り組み」の3項目を経営目標の中心に位置付けた中期事業計画を推進してまいりましたが、平成23年5月、当社は3項目を引き続き事業拡大に向けた3本柱と位置付ける中で、特に「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」（E&P事業）を成長ストーリーにおける軸として位置付け、E&P事業の海外シフトに主眼をおいた中期事業計画を公表いたしました。

平成23年5月13日に公表した当社グループの中期事業計画（2012年3月期～2016年3月期）の内容及びその後の進捗状況につきましては、当社ホームページ内の以下のURLからご覧いただくことができます。

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX20110513c_J.pdf 「当社グループの中期事業計画について」

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX_Presentation_20120514.pdf 「2012年3月期決算説明会資料」

<http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/PresentationMaterial20130513-J.pdf> 「2013年3月期決算説明会資料」

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX_PresentationMaterial_20140513_J.pdf 「2014年3月期決算説明会資料」

上記の中期事業計画（以下、「前中計」）においては、E&P事業について、成長ストーリーの実現に向けて3段階の定量目標（第1段階：2011年度から2015年度における投資の海外シフト、第2段階：2015年度までに連結生産量を原油換算で7万バレル/日まで拡大、第3段階：2020年度までに連結埋蔵量を原油換算4.5億バレルまで拡大）を掲げておりましたが、この間の取組みにより、これら目標の前倒し達成が見込まれる状況に至ったことから、新たに今後10年程度を見据えた長期ビジョンとその達成に向けた2015年度から2019年度までの5年間を対象とした中期事業計画を策定することにしたものです。

昨年後半以降、国際原油価格が急激に低下し回復の見通しも不透明な状況にあるものの、今次長期ビジョン及び中期事業計画では、石油・天然ガスは今後も長期に亘り世界の一次エネルギーの中で主要な役割を担い続けるとの認識の下、引き続き、前中計に掲げた「事業拡大の3本柱」をさらに発展させるべく、今後の取り組みの方向性をまとめました。その要旨は以下の通りです。

（長期ビジョン）

「石油・天然ガスE&Pを軸とする総合エネルギー企業への転換」

当社は、前中計に基づき事業基盤の海外シフトを進めた結果、カナダオイルサンドHangingstone拡張エリア（HEプロジェクト）の開発移行や、Pacific Northwest LNG（PNWL）プロジェクトへの参画等により、2019年度の実績・埋蔵量は、それぞれ、前中計の目標を大きく上回る10万バレル/日、5.5億バレルに達する見込みです。

これらの進行中プロジェクトを軌道に乗せ、生産操業開始以降の投資回収及び収益貢献を確実なものとするのが、前中計に掲げたE&P事業海外シフトの第2、第3段階（生産量及び埋蔵量の増加と再投資サイ

クルの確立)に相当し、2025年の飛躍に向けた重要なステップであると位置づけます。

また、国内でのE & P事業について、既存油ガス田の価値最大化や国の基礎調査等を通じた海洋における新規ポテンシャルの追求に取り組む一方、鉱業の宿命として生産量・埋蔵量の減退が顕在化した場合にも、国内顧客へのエネルギー安定供給を全うすることを当社グループの第一の使命として堅持したうえで、国内ガス供給インフラの一層の活用・拡充を図ってまいります。

加えて、最近の油価の大幅下落に直面し、改めて油価のボラティリティの大きさを認識するなか、今後、海外E & P事業収入が増加することを勘案すれば、油価変動が業績に与える影響度を極力軽減し、経営の安定性を高める観点から、事業の多様化への取組みが必要であると認識します。

そのため、これまでE & P事業にほぼ特化してきた当社の事業分野について、発電事業を含む石油・天然ガス供給の関連分野（天然ガス火力発電、LNGカーゴ売買、基地周辺事業等）や、保有するE & P専門技術と親和性・共通性のある新事業（環境・新技術事業の収益事業化、海洋鉱物資源の探査事業等）に積極的に拡大し、従来型E & P事業に留まらない事業からの収益拡大を目指します。

(事業展開方針)

「E & P事業」

- ・ 進行中プロジェクトの着実な遂行と生産段階での収益確保。
- ・ 国内でのポテンシャル追求と効率的操業体制の構築。
- ・ 進行中プロジェクトの開発が一段落する2020年度以降も、RRR > 1（注）を維持。

（注）RRR：Reserve Replacement Ratio = (一定期間中の)「埋蔵量の増加分」÷「生産量」

「国内天然ガス等供給事業」

- ・ 調達ソースと供給形態の多様化と規模の拡大。
- ・ 相馬LNG基地の運開及び発電事業の実現。
- ・ 2025年までに天然ガス取扱量250万t（LNG換算）のサプライヤーを目指す。

「環境・新技術事業」

- ・ メタンハイドレートの技術開発。
- ・ CCSの実証推進及び民間事業化要件（制度等）の整備。
- ・ 地熱発電事業の推進。等

「CSR経営」

- ・ すべてのステークホルダーからの期待・要請に応え、信頼されるグローバル企業として成長するため、当社CSR重点課題「SHINE」を実現するための取組みを推進。

(収益目標)

- ・ 進行中案件の徹底管理による収益規模の拡大。
- ・ 油価低迷時の「安定配当の維持」。
- ・ 将来の油価回復及び進行中プロジェクトの収益実現段階での配当水準の向上等による株主還元の拡充。

当社グループは、このような取組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,031	※4 92,956
受取手形及び売掛金	※1 37,222	※1 25,248
有価証券	41,203	45,605
商品及び製品	4,653	4,551
仕掛品	128	250
原材料及び貯蔵品	6,285	7,488
繰延税金資産	1,127	1,088
短期貸付金	13,831	13,810
その他	9,772	7,531
貸倒引当金	△48	△38
流動資産合計	195,209	198,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 151,904	※2 164,644
減価償却累計額	△118,794	△122,646
建物及び構築物 (純額)	33,110	41,997
坑井	80,675	103,733
減価償却累計額	△69,058	△72,995
坑井 (純額)	11,616	30,737
機械装置及び運搬具	※2 111,305	※2 115,091
減価償却累計額	△88,411	△92,251
機械装置及び運搬具 (純額)	22,894	22,839
鉱物資源	27,075	44,256
減価償却累計額	△1,056	△3,514
鉱物資源 (純額)	26,019	40,741
土地	12,193	13,591
建設仮勘定	88,541	132,122
その他	19,624	22,065
減価償却累計額	△13,446	△14,378
その他 (純額)	6,177	7,687
有形固定資産合計	200,552	289,718
無形固定資産		
その他	11,365	9,949
無形固定資産合計	11,365	9,949
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 190,765	※3, ※4 187,926
長期貸付金	29,100	17,172
繰延税金資産	6,039	4,009
退職給付に係る資産	—	462
その他	※3 34,329	※3 32,494
貸倒引当金	△39	△47
海外投資等損失引当金	△4,284	△3,317
投資その他の資産合計	255,910	238,701
固定資産合計	467,828	538,369
資産合計	663,038	736,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,610	6,728
短期借入金	28,169	50,809
役員賞与引当金	118	120
その他	31,555	55,210
流動負債合計	83,454	112,868
固定負債		
長期借入金	21,636	20,726
繰延税金負債	32,509	36,657
役員退職慰労引当金	829	874
退職給付に係る負債	6,845	3,534
資産除去債務	16,001	17,475
その他	4,845	4,077
固定負債合計	82,668	83,346
負債合計	166,123	196,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	318,433	346,441
自己株式	△10	△10
株主資本合計	332,711	360,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,856	86,174
繰延ヘッジ損益	△56	3
為替換算調整勘定	5,166	12,980
退職給付に係る調整累計額	△340	521
その他の包括利益累計額合計	89,624	99,678
少数株主持分	74,579	80,249
純資産合計	496,915	540,647
負債純資産合計	663,038	736,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	276,588	304,911
売上原価	※1, ※2 210,460	※1, ※2 234,649
売上総利益	66,127	70,262
探鉱費		
探鉱費	9,985	4,748
探鉱補助金	△184	△258
探鉱費合計	9,800	4,489
販売費及び一般管理費	※3, ※4 31,692	※3, ※4 33,625
営業利益	24,634	32,146
営業外収益		
受取利息	2,341	2,042
受取配当金	2,366	2,431
有価証券売却益	693	96
持分法による投資利益	12,140	11,996
為替差益	1,173	6,675
その他	1,868	1,248
営業外収益合計	20,584	24,491
営業外費用		
支払利息	839	785
デリバティブ評価損	147	164
株式交付費	155	80
海外投資等損失引当金繰入額	—	393
その他	187	373
営業外費用合計	1,329	1,799
経常利益	43,889	54,839
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 0
補助金収入	40	40
その他	0	1
特別利益合計	42	42
特別損失		
固定資産除却損	※6 145	※6 336
減損損失	※7 7,983	※7 4,006
その他	219	165
特別損失合計	8,347	4,507
税金等調整前当期純利益	35,584	50,373
法人税、住民税及び事業税	6,825	9,453
法人税等調整額	△1,258	8,190
法人税等合計	5,566	17,644
少数株主損益調整前当期純利益	30,017	32,729
少数株主利益	1,002	3,161
当期純利益	29,015	29,567

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,017	32,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,543	1,313
繰延ヘッジ損益	△288	58
為替換算調整勘定	9,486	9,985
退職給付に係る調整額	—	861
持分法適用会社に対する持分相当額	39	202
その他の包括利益合計	※ 15,781	※ 12,421
包括利益	45,798	45,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,807	39,622
少数株主に係る包括利益	2,991	5,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	291,990	△10	306,268
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,288	291,990	△10	306,268
当期変動額				
剰余金の配当		△2,571		△2,571
当期純利益		29,015		29,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	26,443	—	26,443
当期末残高	14,288	318,433	△10	332,711

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,310	226	△2,362	—	76,173	21,183	403,625
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,310	226	△2,362	—	76,173	21,183	403,625
当期変動額							
剰余金の配当							△2,571
当期純利益							29,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,546	△283	7,529	△340	13,451	53,395	66,846
当期変動額合計	6,546	△283	7,529	△340	13,451	53,395	93,290
当期末残高	84,856	△56	5,166	△340	89,624	74,579	496,915

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	318,433	△10	332,711
会計方針の変更による累積的影響額		1,297		1,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,288	319,731	△10	334,009
当期変動額				
剰余金の配当		△2,857		△2,857
当期純利益		29,567		29,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	26,710	－	26,710
当期末残高	14,288	346,441	△10	360,719

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,856	△56	5,166	△340	89,624	74,579	496,915
会計方針の変更による累積的影響額							1,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,856	△56	5,166	△340	89,624	74,579	498,213
当期変動額							
剰余金の配当							△2,857
当期純利益							29,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318	60	7,813	861	10,054	5,670	15,724
当期変動額合計	1,318	60	7,813	861	10,054	5,670	42,434
当期末残高	86,174	3	12,980	521	99,678	80,249	540,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,584	50,373
減価償却費	15,567	16,811
減損損失	7,983	4,006
有形固定資産除却損	139	336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△585	△164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	44
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△346	△967
受取利息及び受取配当金	△4,708	△4,473
支払利息	839	785
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△693	△96
持分法による投資損益 (△は益)	△12,140	△11,996
生産物回収勘定の回収額	13,749	33,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,766	12,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	506	△1,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	△9,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134	420
その他	△3,086	△3,125
小計	48,595	85,994
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,369	△7,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,226	78,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,754	△2,574
定期預金の払戻による収入	31,372	28,582
有価証券の取得による支出	△200	△100
有価証券の売却及び償還による収入	3,204	938
有形固定資産の取得による支出	△121,283	△86,756
有形固定資産の売却による収入	12	10
無形固定資産の取得による支出	△248	△877
無形固定資産の売却による収入	248	—
資産除去債務の履行による支出	△202	△507
投資有価証券の取得による支出	△6,066	△1,497
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,430	1,803
出資金の払込による支出	△1,353	△1,063
生産物回収勘定の支出	△20,553	△31,396
貸付けによる支出	△48	△26
貸付金の回収による収入	4,768	17,342
利息及び配当金の受取額	13,702	13,004
残余財産の分配による収入	—	23
有償減資による収入	1,326	1,011
その他	42	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,600	△63,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	206,318	223,797
短期借入金の返済による支出	△178,149	△202,648
長期借入れによる収入	300	5,881
長期借入金の返済による支出	△4,816	△5,162
配当金の支払額	△2,571	△2,816
少数株主への配当金の支払額	△377	△529
利息の支払額	△850	△791
リース債務の返済による支出	△556	△557
少数株主からの払込みによる収入	52,383	1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,680	18,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,884	5,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,809	39,827
現金及び現金同等物の期首残高	112,639	102,830
現金及び現金同等物の期末残高	※ 102,830	※ 142,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

(株)地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャペックスエネルギー、(株)ジャペックスグラフ、(株)ジャペックスBlockA、JAPEX Montney Ltd.

なお、JAPEX UK E&P Central Ltd. は、新規設立に伴う出資により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)ジャペックスリビアは清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社名

(株)ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V.、サハリン石油ガス開発(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスグラフ、JAPEX Montney Ltd. 他6社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として先入先出法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社3社は主として生産高比例法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、在外連結子会社1社は、主として生産高比例法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び開発費

発生時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、商品価格に関するスワップ

ヘッジ対象…売掛金、買掛金、未払金

③ ヘッジ方針

外貨建取引等の将来の為替変動リスク、商品価格の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することが出来ることを確認しております。

また、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の計算方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,874百万円減少し、利益剰余金が1,297百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「鉱物資源」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた32,196百万円は、「鉱物資源」26,019百万円、「その他」6,177百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。

※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	31	31
機械装置及び運搬具	103	114

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	35,380	38,134
その他(出資金)	1,234	2,256

※4. 関係会社の借入金に対して次の資産を担保に供しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	76	177

上記の他、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行より次のものが拘束されております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	—	1,974

5. 偶発債務

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(1) 金融機関等からの借入金に対する保証債務			
インペックス北カスピ海石油株	11,189	インペックス北カスピ海石油株	13,428
サハリン石油ガス開発株	6,177	サハリン石油ガス開発株	4,808
従業員(住宅資金借入)	447	従業員(住宅資金借入)	350
東北天然ガス株	304	東北天然ガス株	112
熊本みらいエル・エヌ・ジー株	83	熊本みらいエル・エヌ・ジー株	77
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	14,314	Kangean Energy Indonesia Ltd.	13,460
合計	32,517	合計	32,238

6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業株、エスケイエンジニアリング株、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックスエネルギー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,293	68,546
借入実行残高	—	2,411
差引額	17,293	66,135

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,281	1,069

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
204	249

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	10,284	11,302
(うち退職給付費用)	667	664
(うち役員賞与引当金繰入額)	117	120
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	165	179
運賃	4,555	5,249
外注工事費	2,687	3,503
減価償却費	4,175	3,934

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
177	137

※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1	—
土地	—	0

※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	100	52
建物及び構築物	20	246
工具、器具及び備品	6	6

※7. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
勇払油ガス田に係る 事業用資産	北海道苫小牧市	建物及び構築物	2,199
		坑井	47
		機械装置及び運搬具	4,972
		その他	763
	計		7,983

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

勇払油ガス田に係る事業用資産は、同油ガス田の生産能力の再評価を行った結果、生産能力の更なる

低下が認められたことにより、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
BlockA鉱区に係る開発資産	インドネシア共和国 アチェ地域	無形固定資産その他	1,988
		投資その他の資産その他	1,999
	計	3,987	

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

BlockA鉱区に係る開発資産は、同鉱区の開発計画の再検討に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、開発資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,179	△1,331
組替調整額	△692	△105
税効果調整前	9,486	△1,436
税効果額	△2,943	2,750
その他有価証券評価差額金	6,543	1,313
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△318	△147
組替調整額	△80	226
税効果調整前	△399	79
税効果額	110	△20
繰延ヘッジ損益	△288	58
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,486	9,985
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,117
組替調整額	—	107
税効果調整前	—	1,224
税効果額	—	△362
退職給付に係る調整額	—	861
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	57	202
組替調整額	△18	—
持分法適用会社に対する持分相当額	39	202
その他の包括利益合計	15,781	12,421

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,428	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,428	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	81,031	92,956
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,180	△2,584
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等		
コマーシャル・ペーパー	9,999	9,999
売戻し条件付現先	8,999	8,998
マネー・マネージメント・ファンド他	29,980	33,287
現金及び現金同等物	102,830	142,657

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ピチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中東	計				
売上高								
外部顧客への売上高	261,529	14,668	390	276,588	—	276,588	—	276,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	15,853	15,871	—	15,871	△15,871	—
計	261,547	14,668	16,244	292,460	—	292,460	△15,871	276,588
セグメント利益又は損 失 (△)	31,607	1,897	2,263	35,767	△997	34,770	△10,135	24,634
セグメント資産	68,458	133,134	30,568	232,160	3,814	235,975	427,063	663,038
その他の項目								
減価償却費	12,383	2,650	48	15,082	—	15,082	485	15,567
のれんの償却額	—	48	52	100	—	100	—	100
持分法投資利益又は 損失 (△)	1,608	△162	△2	1,442	10,731	12,174	△33	12,140
持分法適用会社への 投資額	771	1,352	1,947	4,071	30,566	34,638	0	34,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,388	118,604	—	126,993	—	126,993	247	127,241

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中東	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,711	22,729	1,469	304,911	—	304,911	—	304,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	38,044	38,052	—	38,052	△38,052	—
計	280,719	22,729	39,514	342,964	—	342,964	△38,052	304,911
セグメント利益又は損 失 (△)	35,205	3,223	5,241	43,669	△1,038	42,631	△10,484	32,146
セグメント資産	75,086	209,640	27,831	312,558	5,358	317,917	418,945	736,862
その他の項目								
減価償却費	9,871	6,310	293	16,475	0	16,476	335	16,811
のれんの償却額	—	4	—	4	—	4	—	4
持分法投資利益又は 損失 (△)	2,912	△190	△10	2,711	9,230	11,941	55	11,996
持分法適用会社への 投資額	771	2,416	717	3,904	29,197	33,102	0	33,102
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,671	74,633	—	92,304	4,973	97,277	941	98,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	16
全社費用 ※	△10,135	△10,500
合計	△10,135	△10,484

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25	△23
全社資産 ※1	3,754	5,290
その他の資産 ※2	423,334	413,677
合計	427,063	418,945

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	ビチュ ーメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	108,408	71,584	26,202	10,962	8,740	42,860	7,830	276,588

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
186,735	13,494	56,299	15,861	4,198	276,588

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カナダ	その他	合計
71,331	127,492	1,728	200,552

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	ビチュ ーメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客へ の売上高	121,240	83,974	28,311	12,105	10,487	41,040	7,751	304,911

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
191,885	20,535	48,989	39,540	3,960	304,911

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	カナダ	その他	合計
78,922	202,249	8,546	289,718

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	北米	中東	その他	全社・消去	合計
7,983	—	—	—	—	7,983

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	北米	中東	その他	全社・消去	合計
18	—	—	3,987	—	4,006

(注) 「その他」の金額は、東南アジアの事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	7,389円62銭	8,055円59銭
1株当たり当期純利益金額	507円68銭	517円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	29,015	29,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	29,015	29,567
期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	828,870 (424,040)	1,990,143 (1,601,853)
	天然ガス (千m ³)	1,104,533 (170,549)	1,302,003 (436,841)
	液化天然ガス (t)	12,235	1,000
	ビチューメン (kl)	344,757 (344,757)	332,757 (332,757)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,559,888	108,408	2,064,266	121,240
	天然ガス (千m ³)	1,418,963	71,584	1,710,779	83,974
	液化天然ガス (t)	268,510	26,202	274,044	28,311
	ビチューメン (kl)	342,565	10,962	332,342	12,105
小計			217,157		245,631
請負			8,740		10,487
その他	石油製品・商品		42,860		41,040
	その他		7,830		7,751
小計			50,691		48,792
合計			276,588		304,911

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。